

女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

1 職業生活に関する機会の提供に関する実績

○女性職員の採用割合

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
正規職員	50.3%	50.4%	50.4%
期限付職員等	68.2%	68.6%	66.5%

○採用試験受験者の女性割合

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受験者の女性割合	47.9%	47.9%	51.8%

○職員の女性割合

	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
職員の女性割合	52.3%	51.9%	52.4%

○役付職員(係長級以上)の女性割合

	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
役付職員割合	23.0%	23.9%	25.6%

2 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

○男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

●育児休業取得率

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
男性	7.5%	26.1%	34.7%
女性	100.0%	100.0%	100.0%

●取得期間の状況(令和6年度)

【男性】

	5日未満	5日以上2週間未満	2週間以上1月未満	1月以上半年未満	半年以上1年未満	1年以上
取得期間の割合	10.0%	8.6%	14.3%	35.7%	22.8%	8.6%

【女性】

	1年未満	1年以上1年半未満	1年半以上2年未満	2年以上
取得期間の割合	10.6%	20.3%	22.2%	46.9%

○男性の配偶者出産休暇等の取得率

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取得率	76.5%	84.8%	81.7%
6日以上取得率	27.3%	31.8%	30.2%

※配偶者出産休暇(3日)及び育児参加のための休暇(5日)が付与されます。

○超過勤務の状況(管理職以外)

【月平均超勤時間】

(時間)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育委員会事務局	本庁	27.2	29.3	27.4
	本庁以外 (教育事務所 ・教育機関)	14.0	15.9	15.8
小中学校		7.6	7.4	7.5
県立学校		8.5	9.1	8.3

※教育職員を除く。